

## 「マンションの適正な管理の推進等に関する調査」を開始します。

関東管区行政評価局は、地域の住民生活に密着した行政上の課題等を取り上げ、行政運営の改善を図るため、「地域計画調査」として、独自に調査を企画し、実施しています。

令和2年1月から、標記の調査を開始します。

この調査では、適切な修繕が行われていない高経年化したマンションが増加するおそれが生じていることから、マンションの適正な管理に向けた行政機関による支援策等の実施状況やマンション管理の実情などの実態を把握します。

(注) 本調査の対象は分譲された住戸を含むもののみを対象とし、賃貸マンションは対象としません。

【本件照会先】総務省 関東管区行政評価局  
第4評価監視官 渡邊 誠士  
電 話:048(600)2332  
メール:knt13@soumu.go.jp

本報道資料は、関東管区行政評価局のホームページに掲載しています。

<http://www.soumu.go.jp/kanku/kanto.html>

## マンションの適正な管理の推進等に関する調査

## 調査の背景等

○築40年以上経過したマンションは、平成30年末時点で81.4万戸あり、10年後には約2.4倍(197.8万戸)、20年後には約4.5倍(366.8万戸)へと急増

(注)国土交通省の「住宅団地の再生のあり方に関する検討会(第2期)」の「最終取りまとめ」による

○区分所有者等の高齢化と共に管理組合活動への参加が困難になるが、完成年次が古いマンションほど世帯主が70歳代以上の割合が高くなっており、昭和54年以前のマンションでは47.2%

(注)国土交通省マンション総合調査による

○国土交通省は、「マンションの管理の適正化に関する指針」等を示すなどして、管理組合によるマンションの管理の適正化の推進施策を実施

○東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)の分譲マンションは約276万世帯で、全国分譲マンション居住世帯の約52.2%(全国分譲マンション居住世帯数は約528万世帯)

(注)平成27年国勢調査による

○マンションの適正な管理に向け、届出制度を設けている地方公共団体は、10団体(うち、東京圏8団体)

(注)国土交通省の「住宅団地の再生のあり方に関する検討会(第2期)」の「最終取りまとめ」による。

○豊島区は、全国で初めて管理状況などの届出を義務化(H25年度)

○マンション管理の実情

(注)届出制度に基づく支援等を受けたマンション管理組合を訪問し、実情を聴取。マンション管理士による支援事例を収集

○マンションの適正な管理の推進状況

(注)届出制度未導入自治体の参考となる情報等の把握等

などの実態を把握

適正なマンションの管理について、区分所有者等の意識の向上や行政機関による関与の強化・充実等に貢献し、その一層の適正化を推進したい。

## 主要調査項目

- 1 マンション管理の実情
- 2 マンションの適正な管理の推進状況

## 調査対象機関

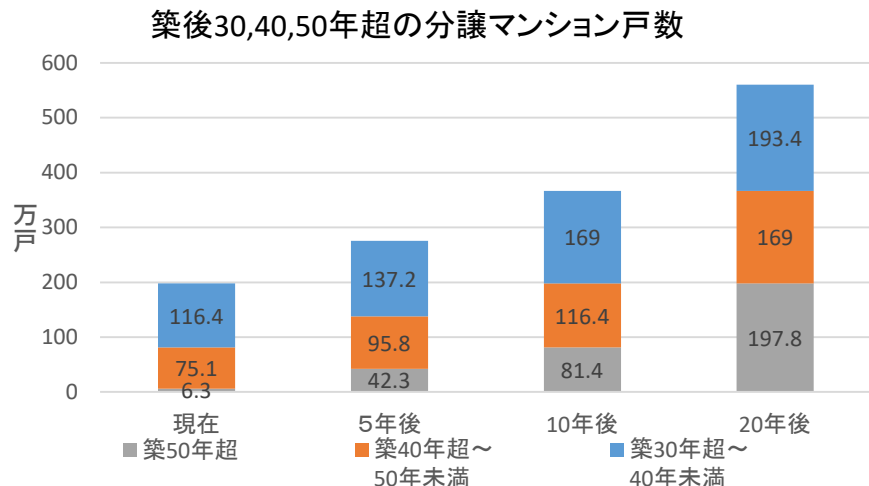
都、市区、マンション管理組合 等

## 調査実施期間

令和2年1月～2年3月

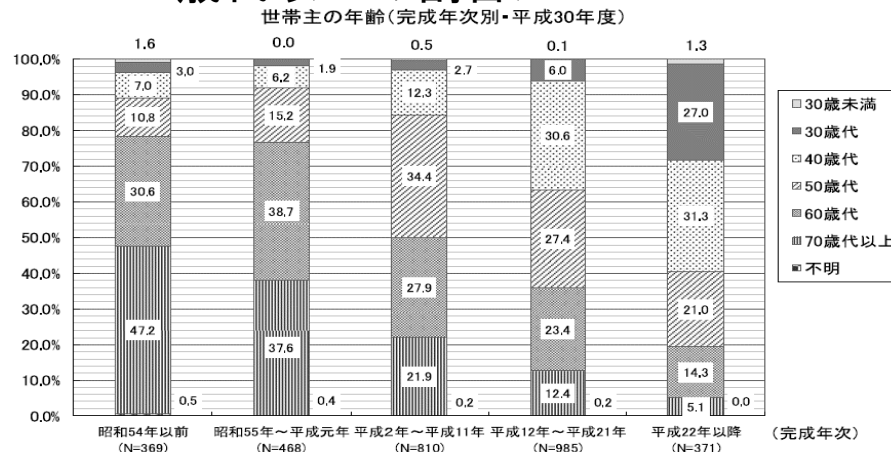
# 参考資料

## 1 築40年以上のマンションが、10年後には197.8万戸に増加



(注) 国土交通省の資料に基づき当局が作成した。

## 2 築40年以上のマンションは、70歳以上の割合が47.2%



(注) 平成30年度マンション総合調査による。

## 3 東京圏にマンション世帯が集中

東京圏の一般世帯数及びマンション世帯数 単位:万世帯

都県	一般世帯	マンション世帯	マンション世帯率
東京都	669	126	18.8%
埼玉県	297	38	12.8%
千葉県	260	36	13.8%
神奈川県	397	76	19.1%
東京圏	1623	276	17.0%
全国	5333	528	9.9%

(注) 平成27年国勢調査に基づき当局が作成した。

マンション世帯の都道府県別割合

